

No. 4

令和 8 年度

西条市特別会計予算書
及び予算に関する説明書

西 条 市

特別会計目次

1. 国民健康保険特別会計	1
2. 介護保険特別会計	75
3. 小松地域交流事業特別会計	139
4. 畑地かん水事業特別会計	153
5. 庄内財産区特別会計	175
6. 壬生川財産区特別会計	191
7. 後期高齢者医療保険特別会計	205

令和 8 年度

国民健康保険特別会計予算

議案第10号

令和8年度 西条市国民健康保険特別会計予算

令和8年度西条市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,443,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日提出

西条市長 高橋敏明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,618,603
	1. 国民健康保険税	1,618,603
2. 使用料及び手数料		1,101
	1. 手数料	1,101
3. 県支出金		8,601,644
	1. 県補助金	8,601,644
4. 財産収入		1,864
	1. 財産運用収入	1,864
5. 繰入金		1,189,100
	1. 他会計繰入金	978,349
	2. 基金繰入金	210,751
6. 諸収入		31,588
	1. 延滞金・加算金及び過料	9,710
	2. 貸付金元利収入	670
	3. 雑入	21,208
歳 入 合 計		11,443,900

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		112,701
	1. 総務管理費	101,883
	2. 徴収費	10,438
	3. 運営協議会費	380
2. 保険給付費		8,501,392
	1. 療養諸費	7,192,299
	2. 高額療養費	1,278,281
	3. 移送費	450
	4. 出産育児諸費	27,512
	5. 葬祭諸費	2,850
3. 国民健康保険事業費納付金		2,660,991
	1. 医療給付費分	1,800,695
	2. 後期高齢者支援金等分	608,049
	3. 介護納付金分	200,099
	4. 子ども・子育て支援納付金分	52,148
4. 保健事業費		151,682
	1. 保健事業費	151,682
5. 基金積立金		1,864
	1. 基金積立金	1,864
6. 諸支出金		12,270
	1. 償還金及び還付加算金	12,270
7. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出 合 計		11,443,900

国民健康保険特別会計予算 に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書	
(1) 総括	7
(2) 歳入	10
(3) 歳出	30
2. 給与費明細書	64
3. 債務負担行為に関する調書	72

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
	1. 医療給付費分現年課税分	1,011,926	
	2. 後期高齢者支援金分現年課税分	413,925	
	3. 介護納付金分現年課税分	134,312	
	4. 医療給付費分滞納繰越分	39,146	
	5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	13,134	
	6. 介護納付金分滞納繰越分	6,143	
	1. 医療給付費分滞納繰越分	12	
	2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3	
	3. 介護納付金分滞納繰越分	2	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(項) 2. 基金繰入金	210,751	0	210,751
(目) 1. 財政調整基金繰入金	210,751	0	210,751

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(項) 2. 貸付金元利収入	670	648	22
(目) 1. 貸付金収入	670	648	22

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明	
区 分	金 額			
2. 給 料	35,030	一般職給	職員給与費	
3. 職員手当等	20,226	扶養手当	1,080	67,261
		住居手当	764	一般管理費
		通勤手当	599	34,622
		特殊勤務手当	141	
		時間外勤務手当	2,883	
		管理職員特別勤務手当	18	
		管理職手当	462	
		一般職期末勤勉手当	14,039	
		児童手当	240	
4. 共済費	12,005	職員共済組合負担金		
10. 需用費	1,811	消耗品費	630	
		印刷製本費	1,181	
11. 役務費	11,956	通信運搬費	5,217	
		手数料	6,739	
12. 委託料	8,691	システム運用保守委託料	5,625	
		交付金申請支援業務委託料	3,066	
13. 使用料及び賃借料	1,746	パソコン等借上料		
18. 負担金・補助及び交付金	10,418	国保連合会負担金	9,385	
		国保中央会負担金	1,033	

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
10. 需用費	442	消耗品費 240 印刷製本費 202	賦課徴収費 10,438
11. 役務費	6,272	通信運搬費 3,702 手数料 2,570	
12. 委託料	3,724	市税システムデータエントリー委託料 1,088 印刷・封入封かん業務委託料 2,636	

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
1. 報 酬	273	審査・審議会等委員	運営協議会費 380
8. 旅 費	8	費用弁償	
10. 需用費	91	消耗品費	
11. 役務費	8	通信運搬費	

(単位：千円)

節		説	明	目 の 説 明
区 分	金 額			
18. 負担金・補助 及び交付金	7,113,159	療養給付費		療養給付費 7,113,159
18. 負担金・補助 及び交付金	51,238	療養費		療養費 51,238
11. 役務費	27,902	手数料		審査支払手数料 27,902

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
18. 負担金・補助 及び交付金	1,277,181	高額療養費	高額療養費 1,277,181
18. 負担金・補助 及び交付金	1,100	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 1,100

(単位：千円)

節		説明	目の説明
区分	金額		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
(款) 3. 国民健康保険事業費 納付金	2,660,991	2,523,942	137,049	108,061	2,552,930
(項) 1. 医療給付費分	1,800,695	1,754,560	46,135	108,061	1,692,634
(目) 1. 医療給付費分	1,800,695	1,754,559	46,136	108,061	1,692,634
				(内訳)	
				県支出金	
				84,657	
				手数料	
				1,101	
				諸収入	
				22,303	
(目) ○. 退職被保険者等 医療給付費分	0	1	△1	0	0

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
18. 負担金・補助 及び交付金	1,800,695	医療給付費分	国民健康保険事業費納付 金（医療給付費分） 1,800,695

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
18. 負担金・補助 及び交付金	608,049	後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付 金（後期高齢者支援金等 分） 608,049

(単位：千円)

節		説	明	目 の 説 明
区 分	金 額			
18. 負担金・補助 及び交付金	52,148	子ども・子育て支援納付金分		国民健康保険事業費納付 金（子ども・子育て支援 納付金分） 52,148

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明	
区 分	金 額			
1. 報 酬	15,162	会計年度任用職員	保健衛生普及費 71,867 特定健診・特定保健指導 事業 79,815	
3. 職員手当等	5,652	一般職期末勤勉手当		
4. 共済費	3,463	職員共済組合負担金		1,429
		社会保険料		2,034
8. 旅 費	152	費用弁償		
10. 需用費	1,612	消耗品費		1,299
		印刷製本費		313
11. 役務費	15,083	通信運搬費		8,874
		手数料		6,209
12. 委託料	96,408	健康診査委託料		54,696
		国保ヘルスアップ事業委託料	10,087	
		短期人間ドック委託料（脳ドックを含む）	28,684	
		システム運用保守委託料	740	
		宣伝委託料	175	
		システム改修委託料	616	
		印刷・封入封かん業務委託料	1,410	
13. 使用料及び賃借料	270	パソコン等借上料		
18. 負担金・補助及び交付金	13,210	国保連合会負担金	943	
		はり・きゅう施術補助金	12,267	
20. 貸付金	670	高額療養費一部貸付金	270	
		出産費貸付金	400	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	目 の 説 明
22. 償還金・利子 及び割引料	12,170			過誤納還付金 12,000 還付加算金 170	一般被保険者保険税還付 金 12,170
22. 償還金・利子 及び割引料	100			過誤納還付金	退職被保険者等保険税還 付金 100

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(7) 10	15,162	35,030	25,638	75,830	15,468	91,298	
前 年 度	(7) 10	14,333	35,434	26,142	75,909	15,642	91,551	
比 較	(0) 0	829	△ 404	△ 504	△ 79	△ 174	△ 253	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き表記

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,080	764	599	141	2,883	18
	前 年 度	1,282	822	590	141	2,489	36
	比 較	△ 202	△ 58	9	0	394	△ 18
内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当				
	本 年 度	462	19,691				
	前 年 度	854	19,928				
	比 較	△ 392	△ 237				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 10		35,030	19,986	55,016	12,005	67,021	
前 年 度	() 10		35,434	20,866	56,300	12,344	68,644	
比 較	() 0		△ 404	△ 880	△ 1,284	△ 339	△ 1,623	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書き表記

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	
	本年度	1,080	764	599	141	2,883	18	
	前年度	1,282	822	590	141	2,489	36	
	比較	△ 202	△ 58	9	0	394	△ 18	
	区 分	管理職手当	期末勤勉手当					
	本年度	462	14,039					
	前年度	854	14,652					
	比較	△ 392	△ 613					

イ 会計年度任用職員

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(7)	15,162		5,652	20,814	3,463	24,277	
前年度	(7)	14,333		5,276	19,609	3,298	22,907	
比較	(0)	829		376	1,205	165	1,370	

()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き表記

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区 分	管理職手当	期末勤勉手当					
	本年度		5,652					
	前年度		5,276					
	比較		376					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	△404	給与改定に伴う 増加分	1,306		給与改定の状況 給料表の平均改定率 3.87% 給与改定実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分	118		
		その他の増減分	△1,828	職員構成の変動等に伴う減少分	
職員手当	△880	給与改定に伴う 増加分	746	期末勤勉手当 650 時間外勤務手当 96	年間支給月数4.6月→4.65月
		その他の増減分	△1,626	職員構成の変動等に伴う増減分 扶養手当 △202 住居手当 △58 通勤手当 9 特殊勤務手当 0 時間外勤務手当 298 管理職員特別勤務手当 △18 管理職手当 △392 期末勤勉手当 △1,263	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一般行政職	税 務 職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	293,100	281,900
	平均給与月額	335,118	317,949
	平均年齢	37.5	31.8
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	299,360	294,375
	平均給与月額	372,201	321,223
	平均年齢	41.0	37.2

イ 初任給 (単位 円)

区 分		一般行政職	国の制度	
			行政職(一)	
本年度	高校卒	200,300	200,300	
	大学卒	232,000	232,000	
前年度	高校卒	188,000	188,000	
	大学卒	220,000	220,000	

ウ 級別職員数 (単位 人・%)

区 分	一般行政職			税 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年1月1日 現 在	1級	() 1	() 16.7	1級	() 1	() 25.0
	2級	() 1	() 16.7	2級	() 1	() 25.0
	3級	() 3	() 49.9	3級	() 2	() 50.0
	4級	() 1	() 16.7	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	8級	()	()	8級	()	()
	計	() 6	() 100.0	計	() 4	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 副 主 査
区 分	4 級	5 級	6 級
一般行政職	専 門 員	副課長	課 長 主 幹
区 分	7 級	8 級	
一般行政職	副部長	部 長	

区 分	一般行政職			税 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年1月1日 現 在	1級	()	()	1級	()	()
				1級	1	25.0
	2級	()	()	2級	()	()
		2	40.0			
	3級	()	()	3級	()	()
		2	40.0	3級	2	50.0
	4級	()	()	4級	()	()
		1	20.0	4級	1	25.0
	5級	()	()	5級	()	()
6級	()	()	6級	()	()	
7級	()	()	7級	()	()	
8級	()	()	8級	()	()	
計	()	()	計	()	()	
	5	100.0	計	4	100.0	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書き表記

エ 昇給

(単位 人・%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	税 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	10	6	4	
	昇給に係る職員数 (B)	10	6	4	
	号給数別内訳	1・2号給			
		3・4号給	10	6	4
		6号給			
		8号給			
	比 率 (B)／(A)	100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	10	6	4	
	昇給に係る職員数 (B)	10	6	4	
	号給数別内訳	1・2号給			
		3・4号給	10	6	4
		6号給			
		8号給			
	比 率 (B)／(A)	100.0	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書き表記

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額(60月) 定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額(60月) 定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

(単位 人・%)

支 給 対 象 地 域	東 京 都 区 特 別 区	大 阪 府 市 大 阪 市
支 給 率	20.0	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (令和8年1月1日現在)		
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	20.0	16.0

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	税 務 職
給料総額に対する比率			
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称	滞納処分手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
国民健康保険税納税通知書等印刷・封入 封かん業務委託料	千円 9,745	年度 -	千円 -

当該年度以降の 支出予定額	左の財源内訳				
	特	定財源			
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8 ～10	9,745	0	0	0	9,745

令和 8 年度

介護保険特別会計予算

令和 8 年度 西条市介護保険特別会計予算

令和 8 年度西条市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,310,456 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 2 4 日提出

西条市長 高 橋 敏 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		2,356,878
	1. 介護保険料	2,356,878
2. 使用料及び手数料		225
	1. 手数料	225
3. 国庫支出金		3,366,110
	1. 国庫負担金	2,255,892
	2. 国庫補助金	1,110,218
4. 支払基金交付金		3,158,803
	1. 支払基金交付金	3,158,803
5. 県支出金		1,510,958
	1. 県負担金	1,409,932
	2. 県補助金	101,026
6. 財産収入		12,465
	1. 財産運用収入	12,465
7. 繰入金		1,889,194
	1. 一般会計繰入金	1,889,194
8. 繰越金		6,431
	1. 繰越金	6,431
9. 諸収入		9,392
	1. 延滞金・加算金及び過料	360
	2. 雑入	9,032
歳 入 合 計		12,310,456

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		247,556
	1. 総務管理費	136,218
	2. 徴収費	5,765
	3. 介護認定審査会費	105,180
	4. 運営協議会費	105
	5. 計画策定委員会費	288
2. 保険給付費		11,279,464
	1. 介護サービス等諸費	11,279,464
3. 地域支援費		675,700
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	373,545
	2. 一般介護予防事業費	50,342
	3. 包括的支援事業・任意事業費	251,813
4. 基金積立金		101,305
	1. 基金積立金	101,305
5. 諸支出金		6,431
	1. 償還金及び還付加算金	6,431
歳 出 合 計		12,310,456

介護保険特別会計予算 に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書	
(1) 総括	81
(2) 歳入	84
(3) 歳出	108
2. 給与費明細書	132

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	2,356,878	2,319,006	37,872	19.1
2. 使用料及び手数料	225	235	△10	0.0
3. 国庫支出金	3,366,110	3,270,802	95,308	27.3
4. 支払基金交付金	3,158,803	3,084,022	74,781	25.7
5. 県支出金	1,510,958	1,475,382	35,576	12.3
6. 財産収入	12,465	3,688	8,777	0.1
7. 繰入金	1,889,194	1,865,156	24,038	15.3
8. 繰越金	6,431	5,574	857	0.1
9. 諸収入	9,392	13,004	△3,612	0.1
歳入合計	12,310,456	12,036,869	273,587	100.0

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(款) 5. 県支出金	1,510,958	1,475,382	35,576
(項) 1. 県負担金	1,409,932	1,376,959	32,973
(目) 1. 介護給付費負担金	1,409,932	1,376,959	32,973

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(款) 8. 繰越金	6,431	5,574	857
(項) 1. 繰越金	6,431	5,574	857
(目) 1. 繰越金	6,431	5,574	857

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明	
区 分	金 額			
1. 報 酬	2,316	会計年度任用職員	職員給与費 93,931	
2. 給 料	48,874	一般職給		
3. 職員手当等	29,158	扶養手当	924	一般管理費 42,287
		住居手当	1,382	
		通勤手当	937	
		特殊勤務手当	26	
		時間外勤務手当	3,402	
		管理職員特別勤務手当	54	
		管理職手当	1,316	
		一般職期末勤勉手当	20,817	
		児童手当	300	
4. 共済費	17,319	職員共済組合負担金	16,712	
		社会保険料	607	
8. 旅 費	24	費用弁償		
10. 需用費	1,249	消耗品費	294	
		印刷製本費	955	
11. 役務費	5,047	通信運搬費	4,568	
		手数料	479	
12. 委託料	30,458	システム運用保守委託料	11,426	
		システム改修委託料	14,082	
		介護保険事業計画策定支援業務委託料	4,950	
13. 使用料及び賃借料	1,773	パソコン等借上料		

節		説 明	目 の 説 明	
区 分	金 額			
1. 報 酬	13,230	審査・審議会等委員	介護認定審査会費 19,869	
7. 報償費	350	講師等謝礼		
10. 需用費	293	消耗品費		
11. 役務費	1,023	通信運搬費		
12. 委託料	1,982	システム運用保守委託料		
13. 使用料及び賃借料	2,991	パソコン等借上料		
1. 報 酬	27,012	会計年度任用職員	認定調査費 85,311	
3. 職員手当等	10,373	一般職期末勤勉手当		
4. 共済費	6,466	職員共済組合負担金		2,705
		社会保険料		3,761
8. 旅 費	568	費用弁償		
10. 需用費	511	消耗品費		89
		印刷製本費		422
11. 役務費	31,875	通信運搬費		1,133
		手数料	30,742	
12. 委託料	8,442	認定調査委託料		
18. 負担金・補助及び交付金	64	研修会出席負担金		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
(款) 2. 保険給付費	11,279,464	11,015,681	263,783	7,577,195	3,702,269
(項) 1. 介護サービス等諸費	11,279,464	11,015,681	263,783	7,577,195	3,702,269
(目) 1. 介護サービス等諸費	10,939,982	10,685,060	254,922	7,349,303 (内訳) 国庫支出金 3,022,716 県支出金 1,367,497 諸収入 5,295 その他特定財源 2,953,795	3,590,679
(目) 2. 審査支払手数料	12,442	12,185	257	8,351 (内訳) 国庫支出金 3,437 県支出金 1,555 その他特定財源 3,359	4,091
(目) 3. 高額介護サービス等費	327,040	318,436	8,604	219,541 (内訳) 国庫支出金 90,361 県支出金 40,880 その他特定財源 88,300	107,499

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
18. 負担金・補助 及び交付金	10,939,982	居宅介護サービス給付費 3,618,381 居宅介護サービス計画給付費 462,085 居宅介護住宅改修費 24,388 居宅介護福祉用具購入費 13,606 施設介護サービス給付費 3,590,826 地域密着型介護サービス給付費 2,636,623 介護予防サービス給付費 252,589 地域密着型介護予防サービス給付費 16,656 介護予防サービス計画給付費 63,685 介護予防住宅改修費 19,726 介護予防福祉用具購入費 4,837 特定入所者介護サービス費 236,535 特定入所者介護予防サービス費 45	介護サービス等諸費 10,939,982
11. 役務費	12,442	手数料	審査支払手数料 12,442
18. 負担金・補助 及び交付金	327,040	高額介護サービス費	高額介護サービス等費 327,040

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
(款) 3. 地域支援費	675,700	658,256	17,444	461,473	214,227
(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費	373,545	360,877	12,668	280,696	92,849
(目) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費	372,014	359,346	12,668	279,662	92,352
				(内訳) 国庫支出金 132,719 県支出金 46,502 その他特定財源 100,441	
(目) 2. 審査支払手数料	1,531	1,531	0	1,034	497
				(内訳) 国庫支出金 428 県支出金 191 その他特定財源 415	

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
1. 報 酬	3,181	会計年度任用職員	職員給与費 9,609
2. 給 料	4,995	一般職給	介護予防・日常生活支援 サービス事業
3. 職員手当等	3,927	通勤手当 51 管理職員特別勤務手当 24 管理職手当 544 一般職期末勤勉手当 3,308	362,405
4. 共済費	2,445	職員共済組合負担金 2,053 社会保険料 392	
7. 報償費	836	講師等謝礼	
8. 旅 費	213	費用弁償	
10. 需用費	281	消耗品費 80 燃料費 167 修繕料 34	
11. 役務費	47	手数料 20 保険料 27	
12. 委託料	31,607	介護予防ケアマネジメント計画策定委託料 28,220 配食サービス事業委託料 3,387	
18. 負担金・補助 及び交付金	324,482	介護予防・日常生活支援サービス費	
11. 役務費	1,531	手数料	審査支払手数料 1,531

節		説 明	目 の 説 明	
区 分	金 額			
1. 報 酬	10,430	会計年度任用職員	一般介護予防事業 50,342	
3. 職員手当等	3,963	一般職期末勤勉手当		
4. 共済費	2,417	職員共済組合負担金 1,169 社会保険料 1,248		
7. 報償費	979	講師等謝礼		
8. 旅 費	203	費用弁償		
10. 需用費	446	消耗品費 390 燃料費 40 修繕料 16		
11. 役務費	46	通信運搬費 23 手数料 10 保険料 13		
12. 委託料	31,030	生きがい活動支援通所事業委託料 22,678 地域住民グループ支援事業委託料 8,352		
13. 使用料及び賃借料	796	パソコン等借上料 136 その他機械器具等借上料 660		
18. 負担金・補助及び交付金	32	国保連合会負担金		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
(項) 3. 包括的支援事業・ 任意事業費	251,813	247,282	4,531	145,479	106,334
(目) 1. 地域包括支援セ ンター費	156,832	154,017	2,815	90,569 (内訳) 国庫支出金 60,379 県支出金 30,190	66,263
(目) 2. 包括的支援事業 費	50,490	54,933	△4,443	29,159 (内訳) 国庫支出金 19,440 県支出金 9,719	21,331

節		説 明	目 の 説 明	
区 分	金 額			
1. 報 酬	280	審査・審議会等委員	職員給与費 16,362	
2. 給 料	8,438	一般職給	総合相談事業	
3. 職員手当等	4,977	住居手当	282	2,084
		通勤手当	51	権利擁護事業
		時間外勤務手当	476	157
		管理職員特別勤務手当	24	包括的・継続的ケアマネ
		管理職手当	582	ジメント支援事業
		一般職期末勤勉手当	3,562	737
4. 共済費	2,947	職員共済組合負担金	地域包括支援センター運	
7. 報償費	156	講師等謝礼	営委託事業	
8. 旅 費	27	費用弁償	137,492	
10. 需用費	434	消耗品費		
11. 役務費	42	通信運搬費		
12. 委託料	137,492	地域包括支援センター運営委託料		
13. 使用料及び賃借料	1,981	パソコン等借上料		
18. 負担金・補助及び交付金	58	研修会出席負担金		
1. 報 酬	2,720	会計年度任用職員	職員給与費 40,319	
2. 給 料	20,871	一般職給	生活支援体制整備事業	
3. 職員手当等	13,140	扶養手当	374	4,935
		住居手当	376	認知症総合支援事業
		通勤手当	582	859
		時間外勤務手当	1,631	在宅医療・介護連携推進
		管理職員特別勤務手当	18	事業
		管理職手当	392	4,217
		一般職期末勤勉手当	9,767	地域ケア会議推進事業
4. 共済費	7,969	職員共済組合負担金	7,600	160
		社会保険料	369	
7. 報償費	2,079	講師等謝礼		
8. 旅 費	36	費用弁償	24	
		普通旅費	12	
10. 需用費	772	消耗品費	381	
		燃料費	120	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
(目) 3. 任意事業費	44,491	38,332	6,159	25,751	18,740
				(内訳)	
				国庫支出金	
				17,076	
				県支出金	
				8,638	
				諸収入	
				37	

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
		印刷製本費 164	
		修繕料 107	
11. 役務費	159	通信運搬費 75	
		手数料 10	
		保険料 74	
12. 委託料	2,442	医療・介護情報提供システム委託料	
13. 使用料及び賃借料	65	その他施設等使用料	
18. 負担金・補助及び交付金	230	研修会出席負担金 50	
		認知症カフェ開催費補助金 180	
26. 公課費	7	自動車重量税	
1. 報酬	5,763	審査・審議会等委員 126	介護給付適正化事業
		会計年度任用職員 5,637	10,609
3. 職員手当等	2,164	一般職期末勤勉手当	家族介護支援事業
4. 共済費	1,313	職員共済組合負担金 535	13,407
		社会保険料 778	地域自立生活支援事業
7. 報償費	1,312	講師等謝礼	7,491
8. 旅 費	222	費用弁償	福祉用具・住宅改修支援事業
10. 需用費	981	消耗品費 282	216
		燃料費 290	
		印刷製本費 136	成年後見制度活用促進事業
		修繕料 273	
11. 役務費	1,394	通信運搬費 155	12,480
		手数料 1,134	認知症サポーター等養成事業
		保険料 105	
12. 委託料	6,407	配食サービス事業委託料 6,383	288
		徘徊高齢者位置検索サービス事業委託料 24	
18. 負担金・補助及び交付金	11,539	介護支援専門員支援事業費補助金 216	
		成年後見制度利用支援事業費補助金 11,323	
19. 扶助費	13,374	高齢者紙おむつ等支給費	
26. 公課費	22	自動車重量税	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(21) 20	51,296	83,178	67,402	201,876	40,876	242,752	
前 年 度	(21) 22	47,590	85,718	69,148	202,456	40,990	243,446	
比 較	(0) △ 2	3,706	△ 2,540	△ 1,746	△ 580	△ 114	△ 694	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き表記

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,298	2,040	1,621	26	5,509	120
	前 年 度	2,174	2,528	1,881	18	5,858	138
	比 較	△ 876	△ 488	△ 260	8	△ 349	△ 18
内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当				
	本 年 度	2,834	53,954				
	前 年 度	3,295	53,256				
	比 較	△ 461	698				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 20		83,178	47,907	131,085	28,836	159,921	
前 年 度	() 22		85,718	51,725	137,443	30,078	167,521	
比 較	(1) △ 2		△ 2,540	△ 3,818	△ 6,358	△ 1,242	△ 7,600	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書き表記

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	
	本年度	1,298	2,040	1,621	26	5,509	120	
	前年度	2,174	2,528	1,881	18	5,858	138	
	比較	△ 876	△ 488	△ 260	8	△ 349	△ 18	
	区 分	管理職手当	期末勤勉手当					
	本年度	2,834	34,459					
	前年度	3,295	35,833					
	比較	△ 461	△ 1,374					

イ 会計年度任用職員

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(20)	51,296		19,495	70,791	12,040	82,831	
前年度	(21)	47,590		17,423	65,013	10,912	75,925	
比較	(△ 1)	3,706		2,072	5,778	1,128	6,906	

()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き表記

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区 分	管理職手当	期末勤勉手当					
	本年度		19,495					
	前年度		17,423					
	比較		2,072					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	△2,540	給与改定に伴う 増加分	2,612		給与改定の状況 給料表の平均改定率 3.24% 給与改定実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分	140		
		その他の増減分	△5,292	職員構成の変動等に伴う減少分	
職員手当	△3,818	給与改定に伴う 増加分	1,599	期末勤勉手当 1,429 時間外勤務手当 170	年間支給月数4.6月→4.65月
		その他の増減分	△5,417	職員構成の変動等に伴う増減分 扶養手当 △876 住居手当 △488 通勤手当 △260 特殊勤務手当 8 時間外勤務手当 △519 管理職員特別勤務手当 △18 管理職手当 △461 期末勤勉手当 △2,803	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一般行政職	看護保健職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	334,559	353,233
	平均給与月額	374,042	388,627
	平均年齢	43.9	48.4
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	317,279	335,233
	平均給与月額	369,878	366,730
	平均年齢	45.3	49.4

イ 初任給

(単位 円)

区 分		一般行政職	国の制度	
			行政職(一)	
本年度	高校卒	200,300	200,300	
	大学卒	232,000	232,000	
前年度	高校卒	188,000	188,000	
	大学卒	220,000	220,000	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年1月1日 現在	1級	() 2	() 11.8	1級	()	()
	2級	(1) 3	(100) 17.6	2級	()	()
	3級	() 8	() 47.0	3級	()	() 2 66.7
	4級	() 1	() 5.9	4級	()	()
	5級	() 2	() 11.8	5級	()	()
	6級	() 1	() 5.9	6級	()	() 1 33.3
	7級	()	()	7級	()	()
	8級	()	()	8級	()	()
	計	(1) 17	(100) 100.0	計	()	() 3 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 副 主 査
区 分	4 級	5 級	6 級
一般行政職	専 門 員	副課長	課 長 主 幹
区 分	7 級	8 級	
一般行政職	副部長	部 長	

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年1月1日 現 在	1級	() 4	() 21.1	1級	()	()
	2級	() 2	() 10.5	2級	()	()
	3級	() 8	() 42.1	3級	() 2	() 66.7
	4級	() 1	() 5.3	4級	()	()
	5級	() 2	() 10.5	5級	() 1	() 33.3
	6級	() 2	() 10.5	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	8級	()	()	8級	()	()
	計	() 19	() 100.0	計	() 3	() 100.0

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書き表記

エ 昇給

(単位 人・%)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	看護保健職		
本 年 度	職 員 数 (A)	20	17	3	
	昇給に係る職員数 (B)	12	11	1	
	号給数別内訳	1・2号給			
		3・4号給	11	10	1
		6号給	1	1	
		8号給			
	比 率 (B)／(A)	60.0	64.7	33.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	22	19	3	
	昇給に係る職員数 (B)	12	11	1	
	号給数別内訳	1・2号給			
		3・4号給	11	10	1
		6号給	1	1	
		8号給			
	比 率 (B)／(A)	54.5	57.9	33.3	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書き表記

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額(60月) 定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額(60月) 定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

(単位 人・%)

支 給 対 象 地 域	東 京 都 特 別 区	大 阪 府 大 阪 市
支 給 率	20.0	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (令和8年1月1日現在)		
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	20.0	16.0

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	看護保健職
給料総額に対する比率	0.07	0.08	
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	10.00	11.76	
代表的な特殊勤務 手当の名称	滞納処分手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 8 年度

小松地域交流事業特別会計予算

議案第 1 2 号

令和 8 年度 西条市小松地域交流事業特別会計予算

令和 8 年度西条市の小松地域交流事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,513 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 2 4 日提出

西条市長 高 橋 敏 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 繰入金		1,513
	1. 一般会計繰入金	1,513
歳 入 合 計		1,513

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 地域交流費		1,513
	1. 地域交流施設費	1,513
歳 出 合 計		1,513

小松地域交流事業特別会計予算 に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括	145
(2) 歳入	148
(3) 歳出	150

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 繰入金	1,513	3,382	△1,869	100.0
歳入合計	1,513	3,382	△1,869	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 地域交流費	1,513	3,382	△1,869
歳 出 合 計	1,513	3,382	△1,869

令和 8 年度

畑地かん水事業特別会計予算

議案第 13 号

令和 8 年度 西条市畑地かん水事業特別会計予算

令和 8 年度西条市の畑地かん水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 23,196 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 24 日提出

西条市長 高 橋 敏 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		22,031
	1. 分担金	22,031
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
4. 諸収入		164
	1. 雑入	164
歳 入 合 計		23,196

畑地かん水事業特別会計予算 に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書	
(1) 総括	159
(2) 歳入	162
(3) 歳出	170
2. 給与費明細書	174

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(款) 3. 繰越金	1,000	1,000	0
(項) 1. 繰越金	1,000	1,000	0
(目) 1. 繰越金	1,000	1,000	0

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
(款) 1. 農林水産業費	22,196	20,125	2,071	22,196	0
(項) 1. 農業費	22,196	20,125	2,071	22,196	0
(目) 1. 畑地かんがい事業費	22,196	20,125	2,071	22,196	0
				(内訳)	
				分担金	
				22,031	
				手数料	
				1	
				諸収入	
				164	

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明	
区 分	金 額			
1. 報 酬	1,023	会計年度任用職員	畑地かんがい事業費 22,196	
4. 共済費	32	社会保険料		
10. 需用費	4,602	消耗品費		42
		光熱水費		4,080
		修繕料		480
11. 役務費	13,086	通信運搬費		10
		手数料		13,076
12. 委託料	112	電気設備点検委託料		
13. 使用料及び賃借料	1,390	その他機械器具等借上料		
15. 原材料費	1,851	施設管理用材料費		
22. 償還金・利子及び割引料	100	過誤納還付金		

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

会 計 年 度 任 用 職 員

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)	1,023			1,023		1,023	
前 年 度	(1)	968			968		968	
比 較	(0)	55			55		55	

()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き表記

令和 8 年度

庄内財産区特別会計予算

議案第 14 号

令和 8 年度 西条市庄内財産区特別会計予算

令和 8 年度西条市の庄内財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 821 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 24 日提出

西条市長 高 橋 敏 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 財産収入		508
	1. 財産運用収入	508
2. 繰入金		313
	1. 基金繰入金	313
歳 入 合 計		821

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		821
	1. 総務管理費	821
歳 出 合 計		821

庄内財産区特別会計予算 に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括	181
(2) 歳入	184
(3) 歳出	188

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	821	821	0
歳 出 合 計	821	821	0

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
(款) 1. 総務費	821	821	0	821	0
(項) 1. 総務管理費	821	821	0	821	0
(目) 1. 一般管理費	226	226	0	226	0
				(内訳) 繰入金 193 財産収入 33	
(目) 2. 財産管理費	118	118	0	118	0
				(内訳) 繰入金 118	
(目) 3. 諸費	477	477	0	477	0
				(内訳) 繰入金 2 財産収入 475	
歳 出 合 計	821	821	0	821	0

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
1. 報 酬	164	審査・審議会等委員	一般管理費 226
9. 交際費	50		
10. 需用費	4	消耗品費 2 印刷製本費 2	
11. 役務費	2	通信運搬費	
13. 使用料及び賃借料	6	その他機械器具等借上料	
10. 需用費	5	消耗品費	財産管理費 118
11. 役務費	107	通信運搬費 2 手数料 105	
13. 使用料及び賃借料	6	その他機械器具等借上料	
18. 負担金・補助及び交付金	477	水源林造林協議会負担金 2 県養鶏研究所等用地貸付料交付金 475	諸費 477

令和 8 年 度

壬生川財産区特別会計予算

議案第 15 号

令和 8 年度 西条市壬生川財産区特別会計予算

令和 8 年度西条市の壬生川財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,118 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 24 日提出

西条市長 高 橋 敏 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 財産収入		3,118
	1. 財産運用収入	3,118
歳 入 合 計		3,118

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		3,118
	1. 総務管理費	3,118
歳 出 合 計		3,118

壬生川財産区特別会計予算 に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括	197
(2) 歳入	200
(3) 歳出	202

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 財産収入	3,118	2,844	274	100.0
歳入合計	3,118	2,844	274	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	3,118	2,844	274
歳 出 合 計	3,118	2,844	274

2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(款) 1. 財産収入	3,118	2,844	274
(項) 1. 財産運用収入	3,118	2,844	274
(目) 1. 財産貸付収入	2,667	2,683	△16
(目) 2. 利子及び配当金	451	161	290
歳 入 合 計	3,118	2,844	274

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
(款) 1. 総務費	3,118	2,844	274	3,118	0
(項) 1. 総務管理費	3,118	2,844	274	3,118	0
(目) 1. 一般管理費	870	889	△19	870	0
				(内訳) 財産収入 870	
(目) 2. 財産管理費	2,248	1,955	293	2,248	0
				(内訳) 財産収入 2,248	
歳 出 合 計	3,118	2,844	274	3,118	0

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明	
区 分	金 額			
1. 報 酬	648	審査・審議会等委員	一般管理費 870	
9. 交際費	30			
10. 需用費	157	消耗品費		148
		食糧費		4
		印刷製本費	5	
11. 役務費	35	通信運搬費		
10. 需用費	66	消耗品費	56	
		光熱水費	10	
11. 役務費	1,500	手数料	財産管理費 2,248	
17. 備品購入費	50	施設用備品購入費		
24. 積立金	632	壬生川財産区運営資金強化基金積立金（原資）		181
		壬生川財産区運営資金強化基金積立金（利子）		451

令和 8 年度

後期高齢者医療保険特別会計予算

議案第16号

令和8年度 西条市後期高齢者医療保険特別会計予算

令和8年度西条市の後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,367,942千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日提出

西条市長 高橋敏明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		1,651,620
	1. 後期高齢者医療保険料	1,651,620
2. 使用料及び手数料		178
	1. 手数料	178
3. 財産収入		314
	1. 財産運用収入	314
4. 繰入金		706,408
	1. 一般会計繰入金	678,626
	2. 基金繰入金	27,782
5. 諸収入		9,422
	1. 延滞金及び過料	108
	2. 償還金及び還付加算金	4,830
	3. 受託事業収入	507
	4. 雑入	3,977
歳 入 合 計		2,367,942

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		53,699
	1. 総務管理費	38,617
	2. 徴収費	15,082
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,276,673
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,276,673
3. 保健事業費		29,740
	1. 保健事業費	29,740
4. 諸支出金		4,830
	1. 償還金及び還付加算金	4,830
5. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出 合 計		2,367,942

後期高齢者医療保険特別会計予算 に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書	
(1) 総括	211
(2) 歳入	214
(3) 歳出	232
2. 給与費明細書	244
3. 債務負担行為に関する調書	250

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一般財源	構成比
国県支出金	地方債	その他		
0	0	180	53,519	2.3
0	0	107	2,276,566	96.1
0	0	29,579	161	1.3
0	0	4,830	0	0.2
0	0	3,000	0	0.1
0	0	37,696	2,330,246	100.0

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(款) 3. 財産収入	314	123	191
(項) 1. 財産運用収入	314	123	191
(目) 1. 利子及び配当金	314	123	191

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(項) 2. 基金繰入金	27,782	28,473	△691
(目) 1. 後期高齢者医療保険基金繰入金	27,782	28,473	△691

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(項) 3. 受託事業収入	507	409	98
(目) 1. 後期高齢者医療広域連合受託事業 収入	507	409	98

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(項) 4. 雑入	3,977	4,078	△101
(目) 1. 雑入	3,977	4,078	△101
歳 入 合 計	2,367,942	2,019,352	348,590

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明	
区 分	金 額			
2. 給 料	15,281	一般職給	職員給与費	
3. 職員手当等	10,010	扶養手当	492	30,689
		住居手当	912	一般管理費
		通勤手当	195	7,928
		特殊勤務手当	8	
		時間外勤務手当	1,160	
		管理職員特別勤務手当	18	
		管理職手当	462	
		一般職期末勤勉手当	6,463	
		児童手当	300	
4. 共済費	5,398	職員共済組合負担金		
10. 需用費	147	消耗品費	81	
		印刷製本費	66	
11. 役務費	4,553	通信運搬費		
12. 委託料	1,699	システム運用保守委託料		
13. 使用料及び賃借料	1,529	パソコン等借上料		

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
10. 需用費	325	消耗品費 50 印刷製本費 275	徴収費 15,082
11. 役務費	4,465	通信運搬費 3,742 手数料 723	
12. 委託料	10,292	システム改修委託料 7,392 印刷・封入封かん業務委託料 2,900	

(単位：千円)

節		説	明	目 の 説 明
区 分	金 額			
18. 負担金・補助 及び交付金	2,276,673	保険料負担金（徴収実績分）	1,651,727	後期高齢者医療広域連合 納付金 2,276,673
		保険料負担金（保険基盤安定分）	569,149	
		事務費負担金	55,797	

(単位：千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
10. 需用費	83	消耗品費 13 印刷製本費 70	健診事業 668
11. 役務費	516	通信運搬費 500 手数料 16	はり・きゅう助成事業 15,775
12. 委託料	13,436	健康診査委託料 183 短期人間ドック委託料 13,253	人間ドック助成事業 13,297
18. 負担金・補助 及び交付金	15,705	はり・きゅう施術補助金	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 4		15,281	9,710	24,991	5,398	30,389	
前 年 度	() 4		15,056	9,477	24,533	5,216	29,749	
比 較	() 0		225	233	458	182	640	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書き表記

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	492	912	195	8	1,160	18
	前 年 度	354	942	206	8	1,155	18
	比 較	138	△ 30	△ 11	0	5	0
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当				
本 年 度	462	6,463					
前 年 度	462	6,332					
比 較	0	131					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	225	給与改定に伴う 増加分	519		給与改定の状況 給料表の平均改定率 3.52% 給与改定実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分	47		
		その他の増減分	△341	職員構成の変動等に伴う減少分	
職員手当	233	給与改定に伴う 増加分	312	期末勤勉手当 280 時間外勤務手当 32	年間支給月数4.6月→4.65月
		その他の増減分	△79	職員構成の変動等に伴う増減分 扶養手当 138 住居手当 △30 通勤手当 △11 特殊勤務手当 0 時間外勤務手当 △27 管理職員特別勤務手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 △149	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位 円・歳月)

区 分	一 般 行 政 職	
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	325,925
	平均給与月額	382,907
	平均年齢	37.3
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	318,875
	平均給与月額	362,086
	平均年齢	40.7

イ 初任給 (単位 円)

区 分		一般行政職	国の制度
			行政職(一)
本年度	高校卒	200,300	200,300
	大学卒	232,000	232,000
前年度	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数 (単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和8年1月1日 現 在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	() 3	() 75.0
	4級	()	()
	5級	() 1	() 25.0
	6級	()	()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	() 4	() 100.0
	令和7年1月1日 現 在	1級	()
2級		() 1	() 25.0
3級		() 2	() 50.0
4級		()	()
5級		() 1	() 25.0
6級		()	()
7級		()	()
8級		()	()
計		() 4	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 副 主 査
区 分	4 級	5 級	6 級
一般行政職	専 門 員	副 課 長	課 長 主 幹
区 分	7 級	8 級	
一般行政職	副 部 長	部 長	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書き表記

エ 昇給 (単位 人・%)

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号給数別内訳	1・2号給	
		3・4号給	3
		6号給	1
		8号給	
比 率 (B)／(A)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号給数別内訳	1・2号給	
		3・4号給	3
		6号給	1
		8号給	
比 率 (B)／(A)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当 (単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書き表記

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額(60月) 定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額(60月) 定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

(単位 人・%)

支 給 対 象 地 域	東 京 都 区 特 別 区	大 阪 府 市 大 阪 市
支 給 率	20.0	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (令和8年1月1日現在)		
国の指定基準に基づく 支 給 率	20.0	16.0

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	滞納処分手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険保険料通知書等印刷・封入封かん業務委託料	10,537 <small>千円</small>	- <small>年度</small>	- <small>千円</small>

当該年度以降の 支出予定額	左の財源内訳				一般財源
	金額	特定財源			
期間		金額	国県支出金	地方債	その他
令和8 ～10	10,537	0	0	0	10,537

